

別紙様式 3

京都ヘルスサイエンス総合研究センター共同研究に係る研究成果
(ホームページ用)

グループ名	医療住環境デザイン研究グループ		
	(所属)	(職名)	(氏名)
グループ長	京都工芸繊維大学	教授	阪田弘一
研究組織の体制	京都府立医科大学	教授	成本 迅
	京都薬科大学臨床薬学 教育研究センター	教授	楠本正明
	京都薬科大学臨床薬学 教育研究センター	講師	今西孝至
	京都府立大学	准教授	鈴木健二
研究の名称	軽度認知症高齢者の自立的な在宅生活を維持する住環境デザインの構築		
研究のキーワード (注1)	認知症・在宅生活維持・住環境・服薬		
研究の概要 (注2)	本研究では、やがて自宅での生活を維持することが困難となると考えられる、認知症を発症した高齢者(=軽度認知症高齢者)を対象とし、住み慣れた自宅で全面的な介護に頼ることなく、自立的に生活し続け、かつ家族・介護者の負担を軽減することで、在宅介護の限界を遅らせることをねらいとした、在宅生活を支える住環境のあり方および支え手である地域の各種主体(医師・訪問介護者・薬剤師・同居家族等)による介助手法を含めた、住環境整備指針を質的調査や実装・検証を通して開発する。		

研究の背景	人が生涯にわたって尊厳を持ち、社会の一員として充実感を得ることは高齢化社会にとって重要である。住まいはその基盤となる空間であり、自立的に自宅で安心して生活し続けられる住環境の開発が必要である。軽度のうちから住環境を通して在宅生活の維持に寄与するという研究開発アプローチは、施設における介護の担い手不足と高齢者自身のQOLの維持・向上という2つの観点から、社会ニーズや政策の方針とも合致するものである。
研究手法	<ol style="list-style-type: none"> 1) 独居生活を送る軽度認知症高齢者の服薬環境実態調査 2) 要介護・認知症高齢者と同居家族の在宅生活の実態調査 3) 在宅での認知症患者に対する薬局薬剤師の介入実態調査 4) 介護施設での薬剤性有害事象調査
研究の進捗状況と成果	<ol style="list-style-type: none"> 1) 独居生活を送る軽度認知症高齢者の服薬環境実態：一昨年・昨年度調査に引き続き今年度も同様の調査を実施し、新規対象者10名を含めた全対象者の実態傾向および7名の継続対象者の経年変化傾向から服薬への意識付け・習慣付けに影響があると考えられる住環境構成要素群との因果関係の更なる検討を行った。その結果、①薬をあらかじめ取り分ける習慣、②薬の管理場所、③食事・就寝・滞在など主な生活行為の空間を分けて生活にメリハリをつけること等と飲み忘れの発生との強い関係が示唆された(研究発表参照)。 2) 都市部で生活する要介護・認知症高齢者と同居家族の在宅生活の実態：対象者の自宅にて住まいの間取り調査と被介護者・介護者へのヒアリング調査を行った。調査を実施した件数は16件である。なお調査結果は2020年度日本建築学会大会にて発表する予定である。 3) 京都府下における在宅での認知症患者に対する薬局薬剤師の介入実態：認知症患者の在宅医療に関する現状を把握するためのアンケートを作成し、2019年度9月1日～9月30日の1か月間に在宅医療を実施している薬局薬剤師を対象にアンケート調査を実施した。結果、97名の薬局薬剤師から回答が得られた。現在はアンケート回答の集計および分析を実施している段階である。なお調査結果は2020年度開催予定の令和2年度4大学連携研究フォーラム等で発表する予定である。 4) 介護施設での薬剤性有害事象調査：京都府下における介護施設(介護老人保健施設2施設、特別養護老人ホーム2施設)での認知症患者に対する投薬と薬剤性有害事象に関する実態調査を行った。現在、収集したデータを解析している。なお調査結果は2020年度に開催予定であるInternational Society for Quality

	in Health Careで発表する予定である。
地域への研究成果の還元状況	この3年間で統一的な知見や提案に到達できたわけではないが、多様な現場での調査研究と成果報告を通じて、認知症高齢者そしてその生活や健康を支える様々な立場の方々に、本人らが実践していたにも関わらず気づき得なかった知恵や工夫、そして改善すべき課題群に関する知見を還元できたことは確かである。また、今後予定している研究成果の公表が、いずれ地域の認知症高齢者を取り巻く住環境改善の手掛かりになることも期待される。
研究成果が4大学連携にもたらす意義	認知症高齢者のための住環境はどうあるべきかという建築学的問題意識のもと、医学・薬学領域における共通の課題である認知症高齢者の自宅および施設での服薬問題に焦点化し構想された取り組みの3年間であった。研究成果はもちろんであるが、異なる分野のメンバーが一つのテーマを扱うことによって単独では知り得なかった課題群や方法論への気づきは特に大きく、今後の各大学メンバーの取り組みの中で活かされていくと確信する。また、3年間の貴重な本共同研究を経て、更なる高みへ挑戦しうる4大学間の協働体制ができたことはもう一つの意義であると考ええる。
研究発表(注3)	安部未織・阪田弘一・鈴木健二：独居生活を送る軽度認知症高齢者の服薬環境実態とその改善に向けた考察—服薬コンプライアンス維持のための住環境整備に関する基礎的研究—、日本建築学会近畿支部研究報告集、第60号、査読無、2020. 6. (印刷中)

注1 「研究のキーワード」欄には、ホームページ閲覧者が、研究内容のイメージをつかめるように、キーワードとなる用語を3個から5個程度、記述すること。

注2 「研究の概要」欄には、ホームページ閲覧者の理解の助けとなるように、写真、表、グラフ、図などを用いて、作成すること。

注3 「研究発表」欄には、論文、学会発表、ニュース・リリース等について記述すること。

注4 研究成果が「知的財産」の発明に該当する場合は、ホームページでの公表により、新規性の喪失となるため注意すること。

注5 本書は、A4サイズ3ページ以内とすること。